



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5195 URL <https://www.bandogrp.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植野 富夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 澤井 幹生 TEL 078-304-2516  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	52,200	13.1	3,648	△16.6	4,371	△9.8	5,402	6.4	3,568	△6.1	6,845	70.4
2022年3月期第2四半期	46,144	24.3	4,376	230.2	4,847	237.3	5,077	258.8	3,798	269.3	4,016	114.6

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	80.52	—
2022年3月期第2四半期	83.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	117,996	77,605	77,237	65.5
2022年3月期	116,381	72,429	72,133	62.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00
2023年3月期	—	22.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	7.7	7,000	19.0	7,500	181.4	5,400	345.8	122.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	47,213,536株	2022年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,163,397株	2022年3月期	2,691,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	44,319,523株	2022年3月期2Q	45,353,721株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年11月9日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月21日（月）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
3. 補足情報 .....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	46,144	52,200	6,056	13.1
自動車部品事業	19,793	23,993	4,199	21.2
産業資材事業	17,163	18,586	1,423	8.3
高機能エラストマー製品事業	7,042	7,539	497	7.1
その他	2,581	2,449	△131	△5.1
調整額	△436	△368	68	—
コア営業利益 (セグメント利益) (△は損失)	4,376	3,648	△727	△16.6
自動車部品事業	1,667	1,535	△132	△7.9
産業資材事業	1,954	1,898	△55	△2.9
高機能エラストマー製品事業	413	241	△172	△41.6
その他	147	△12	△160	—
調整額	192	△14	△206	—
営業利益	4,847	4,371	△475	△9.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,798	3,568	△230	△6.1

(注) コア営業利益 (△は損失) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るなか、中国では、9月に活動制限が広範囲で発動され、景気は一時的に下振れいたしました。アジア地域においても、海外経済の減速などを背景に景気の回復ペースは鈍化いたしました。また、欧州では、エネルギー価格の高止まりや政策金利の引き上げが重石となり、景気が減速いたしました。一方、米国では、政策金利の大幅な引き上げがあったものの、良好な雇用・所得環境や輸出などが下支えとなり、景気は堅調に推移いたしました。日本においても、夏場に全国的な感染再拡大があり、個人消費を中心に回復ペースが鈍化したものの、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国、中国およびアジア地域では、販売が落ち込んだ前年の反動もあり、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。一方、欧州および日本では、半導体などの部品不足は改善傾向にあるものの、依然として自動車生産台数が前年度を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future” (未来への躍進) の第2ステージの5年目として、「新事業の創出」、「コア事業の拡大」、「ものづくりの深化と進化」、「個人と組織の働き方改革」の4つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動してまいりました。2050年までにCO2排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル実現に向けて、クリーンエネルギーの活用などを推進する取り組みの一環として、インド子会社であるBando (India) Pvt. Ltd. に太陽光発電設備を導入いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、売上収益は52,200百万円 (前年同期比13.1%増)、コア営業利益は3,648百万円 (前年同期比16.6%減)、営業利益は4,371百万円 (前年同期比9.8%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,568百万円 (前年同期比6.1%減) となりました。

## 《セグメント別の状況》

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

## [自動車部品事業]

国内においては、自動車生産台数は減少したものの、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンションナなど）の販売は前年並みとなりました。

海外においては、米国および中国において主要顧客の減産により、補機駆動用伝動ベルトなどの販売が減少いたしました。欧州地域において新規顧客の開拓による補修市場向け製品の販売が増加し、アジア地域においても補機駆動用伝動ベルト、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は23,993百万円（前年同期比21.2%増）、原材料調達価格の高騰の影響もありセグメント利益は1,535百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

## [産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、民間設備投資の増加により産業機械用伝動ベルトの販売が増加したことに加え、農業機械用伝動ベルトの販売も増加いたしました。海外においては、中国において積極的な顧客開拓が奏功し、農業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。また、アジア地域、米国および欧州地域においても産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内においてコンベヤベルトの販売は減少いたしました。樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は18,586百万円（前年同期比8.3%増）、原材料調達価格の高騰の影響もありセグメント利益は1,898百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

## [高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、国内において非住宅関連の需要が回復したこともあり、建築資材用および工業用フィルムの販売が増加いたしました。

精密機能部品につきましては、主要顧客の生産回復もあり、精密ベルト、高機能ローラおよびブレードなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は7,539百万円（前年同期比7.1%増）、原材料調達価格の高騰の影響もありセグメント利益は241百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

## [その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業などを行っており、売上収益は2,449百万円（前年同期比5.1%減）、医療機器事業において主力製品の償還価格下落の影響もありセグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント利益147百万円）となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,615百万円増加し、117,996百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権および棚卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,561百万円減少し、40,390百万円となりました。これは主に、社債及び借入金金の減少などによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ5,176百万円増加し、77,605百万円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素の増加などによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の62.0%から65.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ2,625百万円減少し、16,211百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,244百万円収入が減少し、2,825百万円の収入超過となりました。これは主に、法人所得税の支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,028百万円支出が増加し、2,198百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加および資本性金融商品の売却による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ488百万円支出が減少し、4,036百万円の支出超過となりました。これは主に、有利子負債の削減額が減少した一方で、配当金の支払いなどの株主還元が増加したことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、円安の進行により足元の為替レートが当初の想定為替レートより大きく変動していることを踏まえ、売上収益および親会社の所有者に帰属する当期利益について予想数値を上方修正いたします。原材料調達価格の高騰が続いている影響もあり、コア営業利益および営業利益については据え置いておりません。

業績予想は、売上収益101,000百万円（前回発表95,000百万円。増減比6.3%増）、コア営業利益7,000百万円、営業利益7,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益5,400百万円（前回発表5,000百万円。増減比8.0%増）を見込んでおります。

なお、本予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、様々な要因により今回の予想が修正される可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,837	16,211
営業債権及びその他の債権	22,486	24,220
棚卸資産	16,232	17,783
未収法人所得税	50	62
その他の金融資産	734	1,001
その他の流動資産	859	1,036
流動資産合計	59,200	60,316
非流動資産		
有形固定資産	32,954	33,123
のれん	4,581	4,581
無形資産	3,947	3,812
持分法で会計処理されている投資	8,511	9,529
その他の金融資産	6,109	5,599
繰延税金資産	755	754
その他の非流動資産	320	278
非流動資産合計	57,180	57,680
資産合計	116,381	117,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,050	16,322
社債及び借入金	3,593	4,474
未払法人所得税	1,720	1,110
その他の金融負債	976	1,006
引当金	5	3
その他の流動負債	6,174	5,366
流動負債合計	28,520	28,283
非流動負債		
社債及び借入金	10,237	7,412
退職給付に係る負債	651	690
その他の金融負債	1,675	1,511
繰延税金負債	1,085	926
その他の非流動負債	1,781	1,565
非流動負債合計	15,432	12,107
負債合計	43,952	40,390
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,075	3,097
利益剰余金	56,480	58,852
自己株式	△2,577	△3,026
その他の資本の構成要素	4,203	7,361
親会社の所有者に帰属する持分合計	72,133	77,237
非支配持分	295	368
資本合計	72,429	77,605
負債および資本合計	116,381	117,996



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	46,144	52,200
売上原価	31,450	37,290
売上総利益	14,693	14,910
販売費及び一般管理費	10,317	11,261
その他の収益	248	159
その他の費用	129	97
持分法による投資利益 (△は損失)	351	660
営業利益	4,847	4,371
金融収益	289	1,229
金融費用	59	197
税引前四半期利益	5,077	5,402
法人所得税費用	1,271	1,811
四半期利益	3,805	3,591
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,798	3,568
非支配持分	7	22
四半期利益	3,805	3,591
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	83.76	80.52

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	3,805	3,591
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	595	△279
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	5	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計	601	△282
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△495	2,855
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	104	681
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△391	3,536
その他の包括利益合計	210	3,254
四半期包括利益	4,016	6,845
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,006	6,768
非支配持分	9	76
四半期包括利益	4,016	6,845

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年4月1日 残高	10,951	3,075	55,857	△1,622	2,230	70,491	271	70,763
四半期利益			3,798			3,798	7	3,805
その他の包括利益					207	207	2	210
四半期包括利益合計	—	—	3,798	—	207	4,006	9	4,016
剰余金の配当			△912			△912	△7	△920
自己株式の取得				△464		△464		△464
株式に基づく報酬取引		18				18		18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			14		△14	—		—
所有者との取引額等合計	—	18	△898	△464	△14	△1,359	△7	△1,366
2021年9月30日 残高	10,951	3,093	58,757	△2,086	2,423	73,139	273	73,412

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年4月1日 残高	10,951	3,075	56,480	△2,577	4,203	72,133	295	72,429
超インフレの調整			△170			△170		△170
2022年4月1日 残高 (調整後)	10,951	3,075	56,310	△2,577	4,203	71,963	295	72,258
四半期利益			3,568			3,568	22	3,591
その他の包括利益					3,200	3,200	53	3,254
四半期包括利益合計	—	—	3,568	—	3,200	6,768	76	6,845
剰余金の配当			△1,068			△1,068	△3	△1,071
自己株式の取得				△448		△448		△448
株式に基づく報酬取引		22				22		22
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			41		△41	—		—
所有者との取引額等合計	—	22	△1,026	△448	△41	△1,494	△3	△1,497
2022年9月30日 残高	10,951	3,097	58,852	△3,026	7,361	77,237	368	77,605

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,077	5,402
減価償却費及び償却費	2,902	2,951
受取利息及び受取配当金	△154	△146
支払利息	53	42
為替差損益 (△は益)	△2	△804
持分法による投資損益 (△は益)	△351	△660
固定資産除売却損益 (△は益)	△6	46
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△857	△574
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,482	△1,042
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	100	762
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	33
引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△234	△936
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	△168	△215
その他	26	121
小計	4,930	4,980
利息及び配当金の受取額	276	477
利息の支払額	△53	△42
法人所得税の支払額	△1,091	△2,597
法人所得税の還付額	8	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,070	2,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△431	△683
定期預金の払戻による収入	339	501
有形固定資産の取得による支出	△1,714	△2,081
有形固定資産の売却による収入	83	1
無形資産の取得による支出	△55	△89
資本性金融商品の売却による収入	483	133
その他	125	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△2,198

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金（3ヶ月以内）の純増減額 （△は減少）	△1,800	△1,137
長期借入金の返済による支出	△800	△825
リース負債の返済による支出	△540	△554
自己株式の取得による支出	△463	△448
親会社の所有者への配当金の支払額	△912	△1,068
非支配持分への配当金の支払額	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	△4,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	783
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,863	△2,625
現金及び現金同等物の期首残高	18,863	18,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,999	16,211

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

第1四半期連結累計期間より、当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、トルコの子会社の財務諸表を期末日の測定単位に修正することで、トルコのインフレの影響を加えて、連結財務諸表に取込んでおります。超インフレ経済下における在外営業活動体の財務諸表については、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で要求されているとおり、収益および費用についても、期末日の為替レートを用いて日本円に換算しております。これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、次の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一であります。セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。当社グループの報告セグメントごとの売上収益および利益または損失は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	19,793	17,143	7,015	43,952	2,191	—	46,144
セグメント間の売上収益 または振替高	0	20	26	47	389	△436	—
計	19,793	17,163	7,042	43,999	2,581	△436	46,144
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	1,667	1,954	413	4,036	147	192	4,376
その他の収益	—	—	—	—	—	—	248
その他の費用	—	—	—	—	—	—	129
持分法による投資利益 (△は 損失)	—	—	—	—	—	—	351
営業利益	—	—	—	—	—	—	4,847
金融収益	—	—	—	—	—	—	289
金融費用	—	—	—	—	—	—	59
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,077

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益 (△は損失) の調整額192百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用196百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益 (△は損失) はコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	23,993	18,584	7,490	50,067	2,133	—	52,200
セグメント間の売上収益 または振替高	0	2	49	52	315	△368	—
計	23,993	18,586	7,539	50,120	2,449	△368	52,200
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	1,535	1,898	241	3,675	△12	△14	3,648
その他の収益	—	—	—	—	—	—	159
その他の費用	—	—	—	—	—	—	97
持分法による投資利益 (△は 損失)	—	—	—	—	—	—	660
営業利益	—	—	—	—	—	—	4,371
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,229
金融費用	—	—	—	—	—	—	197
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,402

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益 (△は損失) の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去14百万円、全社費用△28百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益 (△は損失) はコア営業利益で表示しております。



3. 補足情報

[海外売上収益]

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上収益(百万円)	16,978	5,692	6,871	29,542
II 連結売上収益(百万円)				52,200
III 連結売上収益に占める海外売上収益の割合(%)	32.5	10.9	13.2	56.6

(注) 1. 海外売上収益は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上収益であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ、韓国、インド、ベトナム、インドネシアほか

中国……………中国、香港

欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか